

令和6年度 業務実績等報告の概要

令和7年7月14日



国立研究開発法人土木研究所
Public Works Research Institute

土木研究所の特徴 I

土木研究所の目的（土木研究所法第三条）

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等により、土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に貢献

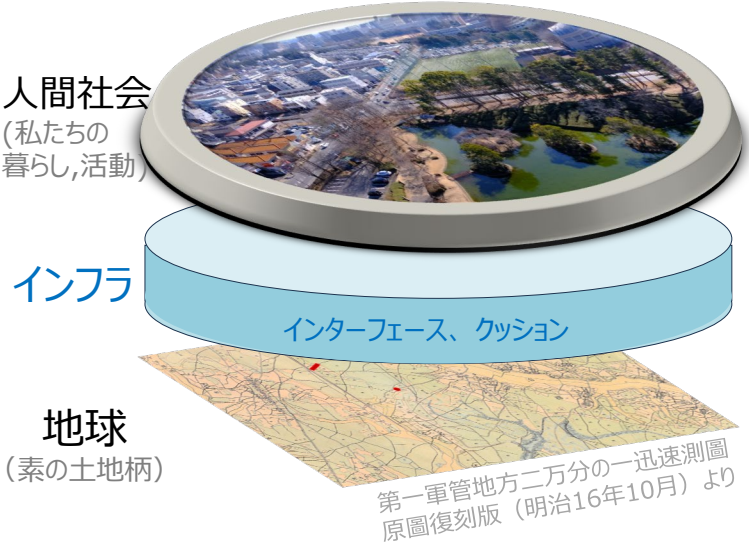
土木研究所の存在意義と目標像(令和6年2月策定)

土木技術＝「人間社会が発展でき、自然の恵みを享受しながら、誰もが・どこでも・安心して生き生きと暮らせる社会の実現」に向けて、地球と人間との間に“インターフェース”あるいは“クッション”を備える（＝インフラストラクチャー）ために欠かせない技術全般

土木技術の最終目的は、
インフラを整備すること自体でなく、それを通じて「世の中を良くする」こと。

▽土木技術＝インフラのために欠かせない技術全般

▽土木技術の目標群（世の中を良くする）



展開・拡張	人そして生物・生態系にとって良好な環境，地域の魅力の源泉となる場を保全し調えること
	人・モノ・コト・情報の流動性を高め、人々の活力の多様な向上につながる“化学反応”を励起すること
	地球的・地域的制約（温室効果ガス排出抑制，資源・エネルギー調達、廃棄物処理など）への対処
	地球規模の気候変動への対処
	社会的制約（生産年齢人口の縮小，少子高齢化）への対処
	経年インフラの賢いマネジメント，持続性確保
大元	自然災害の起こり方とその賢い受け止め方のマネジメント

大元	交通の基盤の確保
	水資源・エネルギーの確保
	水産資源の確保
	農業基盤の確保
	自然事象を制御し災害を防ぐこと
	健康で衛生的な暮らしに必須の健全な水・物質循環の確保
	基盤（インフラストラクチャー）を的確かつ合理的に設計し建設する技術
	極端事象（強震や暴風など）への耐性や靱性、修復性を基盤に持たせ、さらには高度化する技術
	自然地物の成り立ちや、災害生起を含む自然システムを総体的に理解し、工学的扱いを可能にすること
	基盤建設に供する材料を発掘し、使用法を開拓すること

この半世紀、
大元も大展開

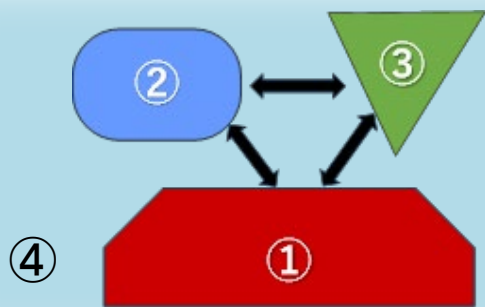
土木研究所の特徴Ⅱ

土木研究所の存在意義と目標像(令和6年2月策定)

土木研究所の目指すべき研究者・技術者像

まずは1つの専門分野を担えるように。
それを基軸に総合工学の担い手をも目指す。

- ① 国交省をはじめとするインフラ整備を担う公的機関が根幹的に必要とする
インフラにかかわる技術の中核的に支える研究者・技術者
- ② 世の中に優れたインパクトをもたらす**先導的研究開発を主導する研究者・技術者**
- ③ イノベーションのコンダクターとして研究開発プログラムを統括できる
Program Manager(PM)
- ④ **仕事の質を長期にわたって高めて行くマネジメント力を持ち発揮できる人**



基本的性格が異なる
①～③を発揮する間
で相乗効果を得るよう
にし、国研に今日的
に求められる役割の急
展開を見据えた運営
に踏み出している

- 令和5年7月、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(内閣府)の研究推進法人の業務(土研の知見、ネットワークなどを活用した研究事業支援)を実施する別組織(戦略的イノベーション推進事務局)を秋葉原に設置し、土研職員を配置。**PM育成土台を整備**(P.34でも説明)
- 科学技術振興機構のPM育成プログラムにおいて、実践的な研修を通して人材を育成(P.32でも説明)

①～③および④の関係

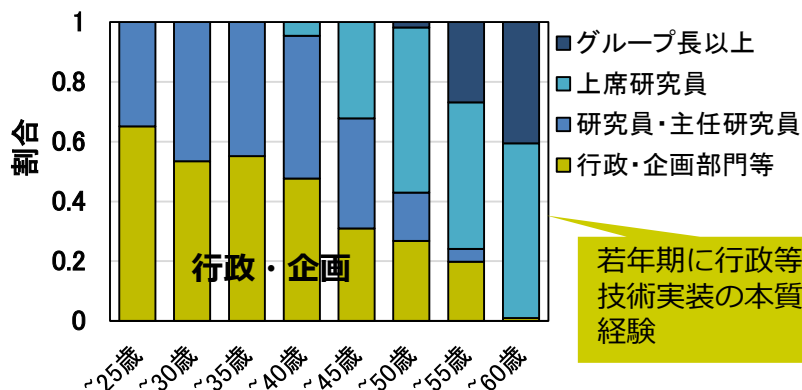
土木研究所の特徴Ⅲ

土木研究所の基本的な研究者・技術者の特徴

多様な研究者・技術者の化学反応で、研究開発・社会実装を推進

土研職員のキャリアパスの多様性

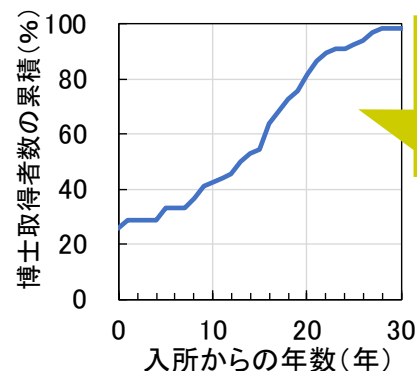
※現在の上席研究員以上の入所以降のキャリアパス



若年期に行政等で技術実装の本質を経験

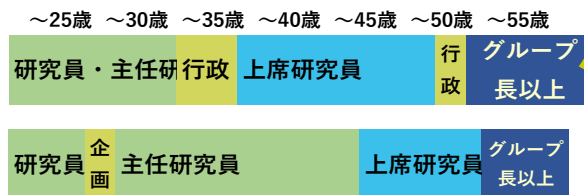
土研職員のキャリアアップ意識

※新卒入所職員の博士取得年



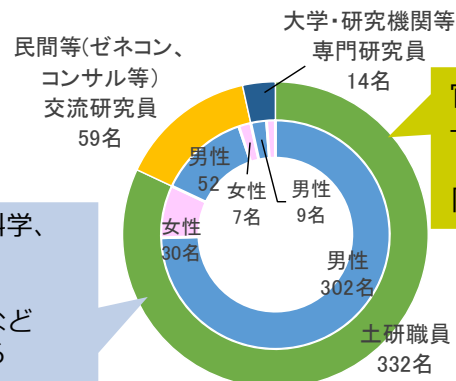
入所後に博士号取得が多い
→現場課題を探究しながらリカレント学習。土研の存在意義に根差す専門性を構築

キャリアパス例



技術実装を身をもって経験した者、研究を追求している者が適度にブレンドされている（国との流動をはかっている）

土研職員出身の多様性



土木、自然科学、地学、化学、生物、機械、農業、水産など多岐にわたる

土木研究所の特徴Ⅳ

土木研究所の社会との関わり方の幅広さ

研究成果の最大化

土木に関わるあらゆる**現場と密接**に関わり、研究成果を還元し、世の中をよくする
災害派遣、技術指導 **研究遂行のための現場調査**



奥能登豪雨 (R6.9)



埼玉県八潮市
道路陥没事故(R7.1)

技術指導や
研究等

研究遂行のための現場調査



(例) 土壌汚染対策法として自然由来重金属対策に貢献

：適切な評価が可能となり、数百億円以上の費用を縮減できた事例も

国際的な技術の普及・ネットワークの構築

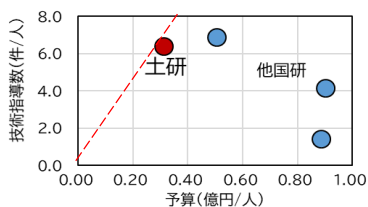


(例) 国際土木研修の推進

：土木分野の専門研修へ講師派遣したり、アジア、アフリカ、中南米等から、
毎年300名以上の研修生をICHARM*、各研究チーム等で受入れ
フィリピン土木学会での講演

：学会より招待を受け、「日本のトンネルの維持管理の最新動向」について
会場にいた約8千人の土木技術者に向けて講演

* 水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) は、ユネスコ総会の承認を受け、ユネスコの後援を受ける国際センターとして、平成18年3月に設立された組織である。センターは、土木研究所の不可分の一部を成し、土木研究所は、日本国の法令に従い、その任務を遂行するために必要な法人格及び法律上の能力を有している。センターは、水に関連する災害の危険の影響を防止し、又は緩和するために、また、これによって、持続可能な開発のための二〇三〇アジェンダの枠組みにおける持続可能な開発の達成に貢献し、統合的な河川の流域管理を促進し、並びに社会の変化及び気候変動に対する強靱(じん)性を強化するために、地方、国、地域及び地球規模の段階において、水に関連する災害の危険及びその危機管理の分野における研究、能力の開発及び情報網の構築活動を行うことを目的としている。



効率的に、災害時・平常時を
含む多くの技術指導を実施し、
社会に貢献 (年間2,000件
以上)

技術基準類策定・技術講習会



(例)

河川砂防技術基準
(R5改定) では、砂防
の項目で土研の成果を
ふんだんに反映 (本技
術基準では、砂防、地す
べり、水工、環境など多
岐にわたる部分に貢献)

土木研究所の特徴V

土木全般を包括的に所掌し、**分野横断的**に調査研究を実施。

第5期中長期(R4-9)では、3つの目標、15の研究開発プログラムに取り組んでいる。

3つの 目標	研究開発 プログラム	研究グループ等																	
		水災害研究	土砂管理研究	寒地道路研究	耐震研究監	河川総括研究監	河道保全研究	道路構造物総括研究監	道路技術研究	橋梁構造研究	寒地保全技術研究	技術推進本部	流域水環境研究	材料資源研究	特別研究監	寒地農業基盤研究	寒地水圏研究	地質・地盤研究	技術開発調整監
目標1 自然災害	PG1. 水災害	◎														○	○		
	PG2. 土砂災害		◎									○							○
	PG3. 雪氷災害			◎										○		○		○	○
	PG4. 大規模地震				◎					○			○				○		○
目標2 スマート	PG5. 流域・河道管理					◎ ^{*1}	◎ ^{*2}					○				○	○	○	
	PG6. 構造物の新設・更新							◎ ^{*1}	◎ ^{*2}	○	○	○		○				○	○
	PG7. 構造物維持管理						○		○	◎	○		○				○		○
	PG8. 積雪寒冷維持管理										◎								○
	PG9. 施工・管理の生産性向上											◎		○				○	○
目標3 地域・生活	PG10. 水環境管理						○						◎			○			
	PG11. 積雪寒冷地の道路管理			◎							○			○				○	
	PG12. 環境負荷低減								○		○		◎			○	○		○
	PG13. 公共空間設計			○							○			◎				○	
	PG14. 農業基盤整備・保全														◎				
	PG15. 水産基盤整備・保全															◎			

○:プログラムリーダーを担当する研究グループ等、○:プログラムに参画する研究グループ等

*1:令和6年4月～7月、*2:令和6年7月～令和7年3月

第5期中長期における土研の3つの目標

目標1

自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献*

災害予測技術の開発、大規模な外力に粘り強く耐える施設の開発など、新たな技術的課題へ即応するための技術の研究開発等に取り組む。

*** 自然災害の外力増大・激甚化・頻発化に対して、対災害性、耐震性強化の技術を積み重ねるとともに、有事に対応できるようにしておくこと**

目標2

スマート*で持続可能な社会資本の管理への貢献
建設現場の生産性向上の推進など、現場の働き方を飛躍的に変革するため、より効率的な施設の管理に関する技術の研究開発等に取り組む。

*** 従来の手法にとらわれずに発想の転換やデジタル技術（3次元データやAI技術等）を賢く活用すること**

目標3

活力ある魅力的な**地域・生活***への貢献

気候変動適応策の推進やカーボンニュートラル、美しい景観整備、農業水産基盤の整備・保全等に向けた技術の研究開発等に取り組む。

*** 地域の資源・魅力を最大限に活かすこと、新たな暮らしの基盤整備や機能強化を行うこと、経済と環境の好循環をつくり出すこと**



年度評価の項目別評定総括表（自己評価）

中長期目標（中長期計画）	年度評価						期間評価	
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	見込	期間実績
Ⅰ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項								
目標1. 自然災害 からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	A○※	S○※	A○※					
目標2. スマート で持続可能な社会資本の管理への貢献	A○※	A○※	S○※					
目標3. 活力ある魅力的な 地域・生活 への貢献	A	A	A					
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項								
業務改善の取組に関する事項 働き方改革に関する事項	B	A	B					
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項								
財務内容の改善に関する事項	B	B	B					
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項								
内部統制に関する事項 人材確保・育成方針、人事管理に関する事項 その他の事項	B	A	A					

令和6年能登半島地震での対応
（迅速な災害対応・市民の正しい理解提供）

河川環境保全分野での研究成果や高い人材育成力等に基づいた自己評価

R5年度取組み
・様々な働き方の整備
・業務停滞解消の取組み
R6年度もこれらの取組みを維持し、改善に尽力

※主務大臣が定めた中長期目標において、重要度を「高」と設定している項目は○を、困難度を「高」と設定している項目は下線をつけている。

『Ⅰ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項』における、 主な評価軸と評価指標に関する自己評価

主な評価軸	評価指標	3つの目標		
		目標1 自然災害	目標2 スマート	目標3 地域・生活
① 妥当性の観点	土木研究所に設置された評価委員会により、 妥当性の観点、社会的観点、生産性の観点、 研究開発成果の最大化の観点（他機関との 連携、成果の普及・行政への技術的支援、 国際貢献）について、総合的な評価を行う。 ①～④それぞれS,A,B,C,Dの5段階 産学官連携によるイノベーションに 資する取組を幅広く実施 計38件 （共同研究、政府資金等の委託研究、 競争的資金等の獲得、受託研究等） 他、SIP事務局で研究支援（134の共 同研究機関）を実施	A	A	A
② 社会的観点		A	A	A
③ 生産性の観点		A	A	A
④ 成果の最大化の観点		S	S	S
	○共同研究件数	7件 / 28件	26件 / 40件	17件 / 24件
	○講演会・説明会等の聴講者数 （WEB参加者含む）	12,562人 / 4,300人		
	○技術基準類への成果反映数	2件 / 5件	5件 / 9件	5件 / 4件
	○国際的委員会等への参画者数	8人 / 3人	10人 / 9人	3人 / 9人
外部評価委員会の評価結果を踏まえた自己評価		A	S	A

目標1 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献 ～令和6年度の成果・取組におけるアピールポイント～

自己評価：A

資料1 p.5-7,
157-163

社会への還元

PG1. 水災害の激甚化に対する流域治水の推進技術の開発

将来の水災害外力の想定、流域治水による取り組みの実現や効果の評価、適切な洪水リスク情報の提供及び社会の強靱化を図る技術開発を通じて、流域治水を推進し水災害の防止・軽減等にご貢献する

PG2. 顕在化した土砂災害へのリスク低減技術の開発

顕在化した土砂災害危険箇所の抽出やハザードエリア設定、適切な事前対策工の実施を通じて、土砂災害の防止・軽減等にご貢献する

PG3. 極端化する雪氷災害に対応する防災・減災技術の開発

極端気象時の冬期道路管理の適切な判断、吹雪対策施設の効果的・効率的な整備、海氷を伴う津波外力の想定等を通じて、雪氷災害の防止・被害軽減等にご貢献する

PG4. 大規模地震に対するインフラ施設の機能確保技術の開発

橋梁、土工構造物について、耐震性能評価による被害リスクの戦略的低減、耐震補強技術による被害の最小化、致命的な被害に至りにくく速やかな応急復旧が可能となる構造の実現を通じて、大規模地震に対する被害軽減及び早期機能回復等にご貢献する

令和6年度の成果・取組

ハザード対応高度化と人材育成で国際貢献

- 地理的・地形的影響を踏まえた豪雨の将来予測の省力化に寄与
- 「降雪・積雪・融雪量」を考慮した流量予測で流域治水や気候変動適応策に貢献
- 大量の浮遊砂・流木の影響をハザードマップに反映できるモデルの開発
- 堤防の新たな浸透安全性評価法を提案
- 気候変動・水災害分野における国際人材の育成と国際協力

データを駆使して土砂災害対策に貢献

- 高頻度・高分解能の観測データがよりの確な土石流対策の実現に貢献
- 一連の災害対応におけるシミュレーション結果を活用したプラットフォームを構築
- 落石防護柵の衝撃挙動解析における計算コストの最適・合理化
- 令和6年能登半島地震・大雨への即時対応で被災地の早期復旧に貢献

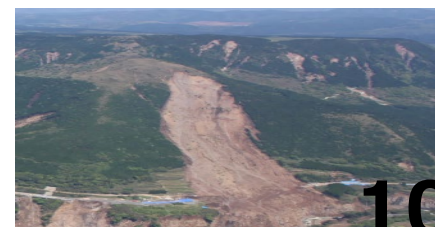
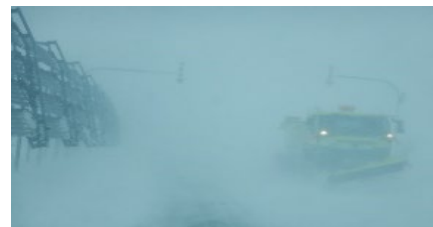
暴風雪・河氷津波対策に大きく前進

- 雪害デジタルアーカイブを道路管理に活用し、的確な意思決定を支援
- 道路防雪林の性能評価モデル案を作成し、防雪林効果の長寿命化に貢献
- 河氷の漂流可能範囲を簡易推定し、河氷を伴う津波による家屋等の被害想定に貢献
- 津波による河氷の漂流範囲を推定し、北海道の地震防災に貢献

実大・現場試験で耐震対策の信頼性向上

- 日本初！実大ゴム支承実験により大規模地震に対する安全性確認
- 動的遠心力模型実験による泥炭地盤の地震特性を解明
- 原位置液状化試験法の開発による定量評価に向けた前進
- 能登半島地震の被害を教訓に、道路復旧と全国の盛土点検を支援

現状・課題



目標 1 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり **妥当性の観点：A**

高頻度・高分解能の観測データがよりの確な土石流対策の実現に貢献

注目ポイント 観測の難しい土石流について、**火山領域では世界初の3次元LiDAR（レーザーで地形を立体的に測る技術）計測に成功**。計測結果を生かした土石流解析によるハザードエリアの明確化や対策工の設計精度の向上を通じて災害対応に貢献

研究概要 3次元LiDARによる観測データを取得し、広域降灰後の土石流氾濫計算モデルの精度が向上させる

令和6年度の成果 **非接触かつ高頻度・高分解能をもつ3次元LiDARによる観測を実施**。反射率の低さや降雨のノイズ等の課題に対して計測機器の選定や設定・配置を工夫し、**土石流の水深や水面形状、流量を高精度・高頻度・高分解能で計測（夜間や複数回）**。



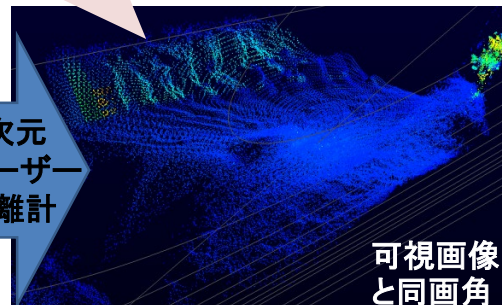
平常時の砂防堤防



2024/10/13土石流流下時の可視画像
(国交省大隅河川国道事務所提供)

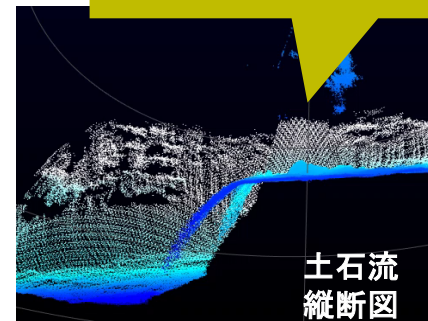
**火山領域では
世界初計測！**

3次元
レーザー
距離計



可視画像
と同画角

**水深や水面形状、
流量等が明瞭**



3次元計測結果

目標 1 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり **社会的**の観点：A

暴風雪・大雪災害に関する道路管理の支援システムを試行運用

注目ポイント 暴風雪・大雪による車両の立ち往生や通行止めが増加する中、**過去の災害対応を基に留意事項を瞬時に提示できるシステムを開発**。豪雪時の通行確保に向けた的確な判断と迅速な対応への支援により、道路利用者の安全性向上に寄与。

研究概要

暴風雪・大雪時の災害対応履歴のデータベース化、災害対応履歴・予測情報活用手法の開発により、通行止め等の道路管理者の判断を支援するシステムを構築する

令和6年度の成果

暴風雪・大雪災害に関する道路管理の支援システム（R6）

過去の災害対応を基に
留意事項を瞬時に提示
するシステムを開発

▽道路管理上の警戒レベル (システム表示画面)



地点ごとに
リアルタイムに
表示



R7.2.4 帯広市の事例（観測史上1位・12時間降雪量120cm）

▽雪害デジタルアーカイブ
過去の雪害185事例から
機械学習で類似事例を
リアルタイムに選定

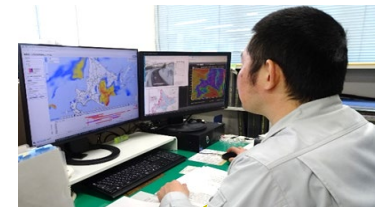
大雪

予想されるピーク日時：
2025/02/04 12:00

過去の類似事例：

1. 2000/01/13 (事例57)
2. 1997/02/16 (事例38)
3. 2004/02/22 (事例83)

道路管理者が試行開始
(令和6年度)



道路管理者の躊躇
なき判断を可能に
(事前準備、通行止め等)

目標 1 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり **最大化の観点：A**

気候変動・水災害分野における国際人材の育成と国際協力

注目ポイント 2007年から継続的に博士修士（総計215名、うちR6年度は16名）を輩出し続け、卒業生は日本との架け橋に。アフリカの水防災に関する支援を進めるとともに、国際会議でも重要な役割を果たした。

取組概要 世界の水関連災害の防止・軽減に貢献するため、ICHARMは水災害関連のリスクマネジメントに関する研究開発・能力育成・国際的な情報ネットワークの構築を一体的に推進

令和6年度の成果

卒業生の多くは開発途上国の政府職員として活躍！

世界十数か国の卒業生（40名程度）とWebinarで気象学、水文学、土砂、防災・減災の課題について議論し、最新情報を共有



ICHARM卒業生
(現職：スリランカ大統領付秘書官)

アフリカ7カ国の水関係閣僚が土木研究所を来訪し、アフリカに対する日本の協力方策について議論



世界水フォーラム※で「災害リスクの軽減と管理」の議論を総括する重要な役割



※世界最大級の水に関する国際会議。各国の政府関係者、国際機関、学者、企業、NGOなどが一堂に会し、地球規模で深刻化する水問題について議論し、政策提言を行う場

目標 1 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくり **最大化の観点：S**

令和 6 年能登半島地震および豪雨対応 現場支援・知見の全国展開

注目ポイント 令和 6 年能登半島豪雨による**地震・豪雨の複合災害**に対して**早期復旧**に貢献。また、令和6年能登半島の道路被害復旧に対して**実効的な技術支援**を行い、盛土被害で得た知見を**盛土のり面点検の点検要領**に反映し、全国的な点検支援につなげた。

令和6年度の成果

令和 6 年 9 月能登半島豪雨
(奥能登豪雨)
：河川氾濫・土砂災害の状況下、
珠洲市長への警戒避難体制の助言



**機動的に現場
調査を実施**

◀牛尾川における応急対策
ブロックの被災状況調査

令和 6 年能登半島地震 道路被害復旧
：被災箇所ごとに技術支援
盛土のり面点検の点検要領策定による点検支援



**被災箇所ごとに
具体的な復旧方針・
復旧工法を指導**

◀令和6年能登半島地震道路
復旧技術検討委員会に参画
(北陸地整作成資料より)



**危険性を再評価し、
避難範囲や警戒避
難基準の発令タイ
ミング等を助言**

◀珠洲市長へ助言

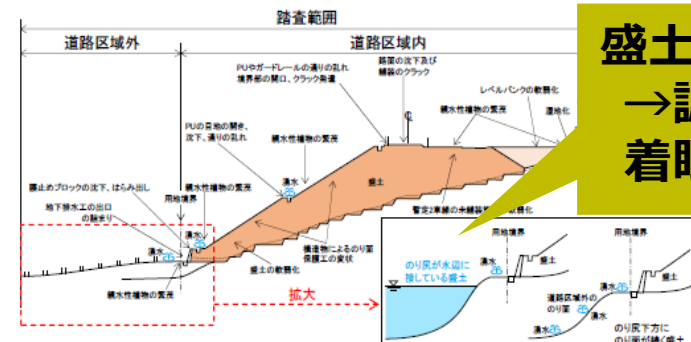


図3 踏査の範囲及び着眼点

**盛土のり面点検
→調査範囲や
着眼点を明記**

『Ⅰ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項』における、 主な評価軸と評価指標に関する自己評価

主な評価軸	評価指標	3つの目標		
		目標1 自然災害	目標2 スマート	目標3 地域・生活
① 妥当性の観点	土木研究所に設置された評価委員会により、 妥当性の観点、社会的観点、生産性の観点、 研究開発成果の最大化の観点（他機関との 連携、成果の普及・行政への技術的支援、 国際貢献）について、総合的な評価を行う。 ①～④それぞれS,A,B,C,Dの5段階 産学官連携によるイノベーションに 資する取組を幅広く実施 計51件 （共同研究、政府資金等の委託研究、 競争的資金等の獲得、受託研究等） 他、SIP事務局で研究支援（134の共 同研究機関）を実施	A	A	A
② 社会的観点		A	A	A
③ 生産性の観点		A	A	A
④ 成果の最大化の観点		S	S	S
	○共同研究件数	7件 / 28件	26件 / 40件	河川環境保全分野に 大きく貢献 ・ 史上初 河川環境 の定量的な目標設 定手法をマニュアル 化 ・ 学術成果の社会還 元・人材育成によ り、第1回応用生 態工学会社会実践 賞を受賞
	○講演会・説明会等の聴講者数 （WEB参加者含む）		12,562人 / 4,300人	
	○技術基準類への成果反映数	2件 / 5件	5件 / 9件	
	○国際的委員会等への参画者数	8人 / 3人	10人 / 9人	
外部評価委員会の評価結果を踏まえた自己評価		A	S	A

目標2 スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献 ～令和6年度の成果・取組におけるアピールポイント～

自己評価：S

資料1 p.22-24,
164-172

社会への還元

令和6年度の成果・取組

現状・課題

PG5. 気候変動下における継続的な流域及び河道の監視・管理技術の開発

治水と環境が調和した河道の設計・管理及び気候変動に対応可能な河道・河川構造物の予防保全型維持管理等に貢献する

PG6. 社会インフラの長寿命・信頼性向上を目指した更新・新設に関する研究開発

設計や材質等の改良による道路構造物や下水道施設等の長寿命の実現並びに信頼性向上等に貢献する

PG7. 構造物の予防保全型メンテナンスに資する技術の開発

道路橋、トンネル、樋門等河川構造物、コンクリート構造物の点検、診断、措置技術の信頼性向上及びメンテナンス業務の省力化を通じて、予防保全型メンテナンスの実現等に貢献する

PG8. 積雪寒冷環境下のインフラの効率的な維持管理技術の開発

インフラの劣化状況の把握と精度の高い予測・診断及び効果的な措置を通じて、積雪寒冷環境下におけるインフラの効率的な維持管理等に貢献する

PG9. 施工・管理分野の生産性向上に関する研究開発

自律施行技術基盤の整備等による建設施工の徹底した省人化、AIやVR等の先進技術を用いた施設管理の徹底した省人化、施行中に取得するデータ等の活用による品質管理プロセスの変革を通じて、施工・管理分野の生産性向上等に貢献する

定量目標設定と人材育成で、河川環境保全に貢献

- 史上初 定量的な目標設定のマニュアル化により、河川環境の改善をより計画的・効果的に推進
- 治水・環境機能の両立に向けた河道内の樹木の分布域と密度の把握
- 橋梁沈下被害等の防止にむけて他分野との連携体制を構築
- 学術成果の社会還元、人材育成により、応用生態工学会社会実践賞を受賞

先進技術と蓄積知見で土工技術革新に貢献

- 補強土壁の耐震性評価手法を提案し、迅速な道路復旧を支援
- 3次元解析を活用した設計手法の提案へ向けて大きく前進
- 計画段階での事業費算定精度を向上し、事業効率化に貢献
- 土研が蓄積してきた知見を道路土工構造物技術基準へ反映

新技術導入とAI活用で予防保全推進

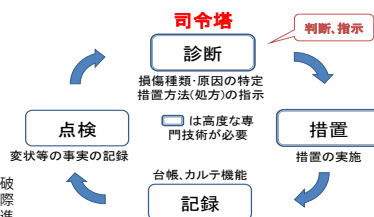
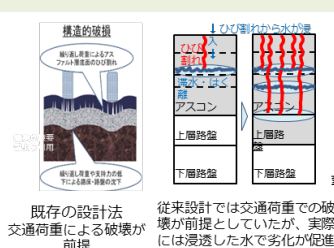
- 塩分調査技術の提案によりコンクリート橋の予防保全に貢献
- 橋梁診断支援AIシステムを公開し、RC床版の長寿命化を支援
- 検査時に気づかない補強の早期劣化原因の解明
- 離島架橋100年耐久性検証プロジェクト講演会の開催、維持管理の認識向上に貢献

先進技術を生かし寒冷地道路維持管理に貢献

- 目視からAIへ！ポットホール発見の新技術開発
- 床版土砂化の予測により寒冷地橋梁の長寿命化に貢献
- 寒冷地舗装を守る！断熱工法の実証とマニュアル化
- 積雪寒冷特別地域の道路舗装における凍上対策の拡充への貢献

機械土工自動化と排水監視で施工革新に貢献

- 自動施工技術基盤 OPERAにおける機械土工に対応し、自動化可能に！
- 熟練操作をデータで再現。自動掘削による精進化へ貢献
- 排水機場モニタリングシステムの社会実装にむけた大きな前進



目標2 スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献

妥当性の観点：A

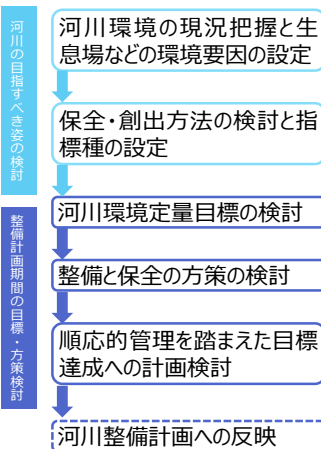
史上初 河川環境の定量的な目標設定手法を開発

注目ポイント ネイチャーポジティブの実装に向け「回復型」川づくりに必要な**定量的な河川環境目標の設定手法を開発**、周知し、河川環境の改善をより計画的・効果的に推進。

研究概要 国土交通省との連携により、各河川の実態に応じた**定量目標の設定を支援**。種数や生物の生息確率に対する様々な整備(対策)の効果を予測するモデルを開発する。

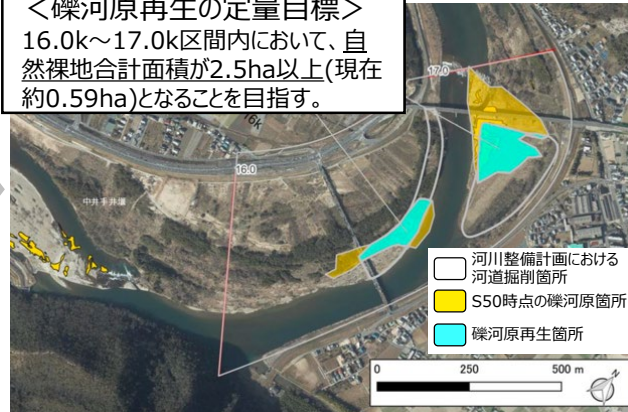
令和6年度の成果 直轄10河川の事例をもとに、**土研の知見や事例を河川環境定量目標の検討方法に盛り込み管理者に周知**

▽河川環境目標の設定手法案



(定量目標設定例)

＜礫河原再生の定量目標＞
16.0k～17.0k区間において、自然裸地合計面積が2.5ha以上(現在約0.59ha)となることを目指す。

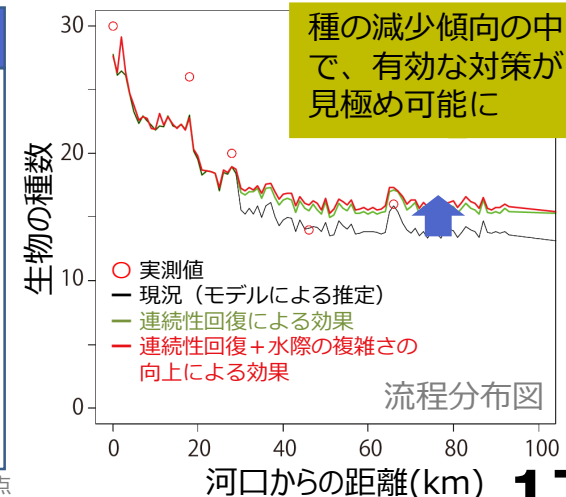


▽生物種等に対する整備(対策)効果の定量予測モデル

予測モデル
河川・水辺の国勢調査*等のビッグデータを使用
AIによる予測

川の形成に関する物理的側面と、生物学的側面とを名実ともに統合

*全国約4000地点
1990年から実施



目標2 スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献

最大化の観点：S

学術成果の社会還元・人材育成により、第1回応用生態工学会社会実践賞を受賞

注目ポイント 学術成果を社会事業に還元・実践するとともに人材育成に貢献してきた取組みが評価され、**応用生態工学会 社会実践賞***を受賞。

研究概要 生態学や土木工学など異なる研究分野の融合を通じて自然共生社会を実現するため、異分野の研究者が協力して河川環境に関する研究を推進しその成果の普及に努めてきた。



新たに
創設された賞
を受賞

*応用生態工学会での顕著な活動やその学術成果を社会事業に還元・実践している個人又は団体に贈られる賞。
令和6年度に創設

令和6年度の成果

受賞理由①

学術的な成果（500編以上の論文や技術資料）や、その成果が様々な形で社会に向けて発表



受賞理由②

多くの研究者（約20名）を輩出しており、人材の育成において果たす役割が大きく、継続的な研究協働により成果最大化にも貢献



北海道大



東京学芸大



東海大*



岐阜大



名古屋大



滋賀県立大



兵庫県立大



奈良女子大



福山大



徳島大



熊本大

大学等で活躍する共生センターのOB・OG例（※受賞当時）

・現在も異なる立場・役割で、新たな協力体制を構築
・OBOGが育てた学生と土研の交流も(インターン等)

目標2 スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献

妥当性の観点：S

橋梁診断支援AIシステムを公開、RC床版の長寿命化を支援

注目ポイント

橋梁のメンテナンスを行う道路管理者を支援するために開発したRC床版の診断支援AIシステムを公開。オンライン説明会には約180名が参加、システムのダウンロードページのアクセス数は2か月で約1700件と高い関心。損傷の初期段階における異常の発見等を支援し、予防保全の推進への貢献が期待。



オンライン説明会の様子

研究概要

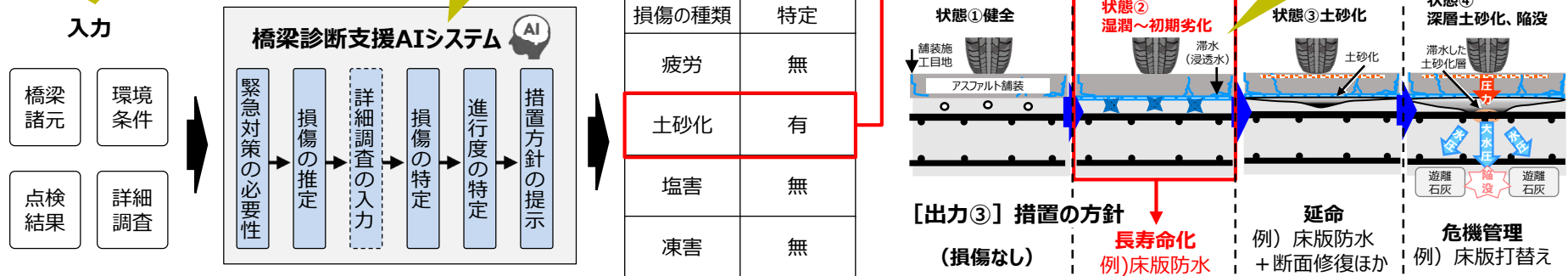
担い手不足により技術力の継承が課題となる中、熟練技術者の点検時の着目点や診断のロジック等を体系化し、診断支援AIシステムを開発。

令和6年度の成果

熟練技術者の着目点も踏まえた入力項目の設定

熟練技術者の診断ロジックを体系化しシステム化

損傷のメカニズムに対応した措置の方針を根拠とともに提示



目標 2 スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献

生産性の観点：A

自動施工技術基盤OPERA、機械土工に対応し自動化可能に！

注目ポイント OPERAの自動運転対応建設機械に新たに**3機種追加**し、建設工事の基本である**土の掘削から締固めまでの一連の作業(6機種)**に対応可能に。今後、自動施工技術開発が促進され、現場作業の効率化(最大7割省人化)や安全性向上が期待。

研究概要 少子高齢化に伴う担い手不足が深刻化する中、建設機械の自動施工技術の開発促進と普及を目的として、メーカーや特定のソフトウェア、システムに大きく依存しないオープンな開発環境として、OPERAを開発・公開。OPERAは、共通制御信号、ミドルウェア、シミュレータ、建設機械および実験フィールドを含む実証試験環境により構成される。

令和6年度の成果

OPERAの構成

Open Platform for Earthwork with Robotics and Autonomy



建機の作業を計画し、自動で制御・実行するソフト

異なるメーカーの機械を同じプログラムで動かすための仕組み

仮想空間で建設機械の動作を再現

自動で動くよう改造した建設機械

実証試験可能な土木研究所内の専用フィールド

開発した自動運転対応建設機械



R6年度における自動運転対応機種種の拡充

『Ⅰ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項』における、
主な評価軸と評価指標に関する自己評価

主な評価軸	評価指標	3つの目標		
		目標1 自然災害	目標2 スマート	目標3 地域・生活
① 妥当性の観点	土木研究所に設置された評価委員会により、 妥当性の観点、社会的観点、生産性の観点、 研究開発成果の最大化の観点（他機関との 連携、成果の普及・行政への技術的支援、 国際貢献）について、総合的な評価を行う。 ①～④それぞれS,A,B,C,Dの5段階 産学官連携によるイノベーションに 資する取組を幅広く実施 計23件 （共同研究、政府資金等の委託研究、 競争的資金等の獲得、受託研究等）他、 SIP事務局で研究支援（134の共同研 究機関）を実施	A	A	A
② 社会的観点		A	A	A
③ 生産性の観点		A	A	A
④ 成果の最大化の観点		C	S	S
	○共同研究件数	7件 / 28件	26件 / 40件	17件 / 24件
	○講演会・説明会等の聴講者数 （WEB参加者含む）	12,562人 / 4,300人		
	○技術基準類への成果反映数	2件 / 5件	5件 / 9件	5件 / 4件
	○国際的委員会等への参画者数	8人 / 3人	10人 / 9人	3人 / 9人
外部評価委員会の評価結果を踏まえた自己評価		A	S	A

目標3 活力ある魅力的な地域・生活への貢献 ～令和6年度の成果・取組におけるアピールポイント～

自己評価：A

資料1 p.41-44,
173-177

社会への還元

令和6年度の成果・取組

現状・課題

PG10. 気候変動下における持続可能な水資源・水環境管理技術の開発

気候変動下における水資源・水環境に関する適切な管理及び自然生態系への有効な緩和策の実施等を通じて、社会活動や環境保全等へ貢献する

PG11. 地域社会を支える冬期道路交通サービスの提供に関する研究開発

冬期の道路管理の適切な判断や、除雪等の省力化、除雪機械メンテナンスの最適化等を通じて、冬期道路交通の安全性向上及び信頼性確保等に貢献する

PG12. 社会構造の変化に対応した資源・資材活用・環境負荷低減技術の開発

アスファルト発生材や再生骨材・地域発生材有効活用、発生土や下水処理施設における資源の有効利用と環境負荷軽減、及び鋼構造物の塗装の改良を通じて、社会構造の変化に対応した資源・資材活用や環境負荷低減等へ貢献する

PG13. 快適で質の高い生活を実現する公共空間のリデザインに関する研究開発

地域のインフラの多面的かつ複合的な利活用や良好な環境に溢れた美しい景観の形成を通じて、快適で質の高い生活の実現等へ貢献する

環境DNA技術で魚類調査と水環境保全に貢献

- 生態系に影響を与える河川流量・水温の将来変化を予測
- ODX技術による環境モニタリング技術の省力化・高度化
- ODNA技術で生活の質・環境の質向上を目指す！
- 環境DNAによる魚類調査の高度化へ！河川・水辺の国勢調査への実装！

雪氷対応技術の高度化で冬期路面管理を革新

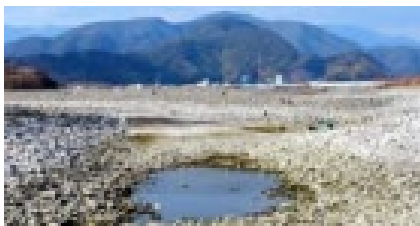
- 安価なカメラで路面の雪氷状態を“見える化”
- 粗面系舗装（機能性SMA）の耐久性向上技術による舗装の長寿命化への貢献
- 除雪車オペレータ用作業支援アプリが青森市の現場で活用され、好評！

高度分析と資源再生でインフラ持続性に貢献

- 道路舗装再生にナノ分析法を適用し、日本の道路を守る
- 限りあるリン資源の確保にむけ、下水汚泥焼却灰の、リン肥料として価値を高める手法を検討
- 適正なりサイクルとさらなる技術開発の議論を先導。カーボンニュートラルの実現に向けた舗装技術の挑戦

無電柱化加速と景観支援で地域魅力向上に貢献

- 歩行者の少ない地方小都市の拠点からのにぎわいの創出に貢献
- トレンチャー工法で無電柱化事業のスピードアップに貢献
- 圧迫感を低減し環境に調和する壁面デザインの整備事例の提示
- 市町村景観計画等の策定支援を通じた地域の魅力向上への貢献



目標3 活力ある魅力的な地域・生活への貢献

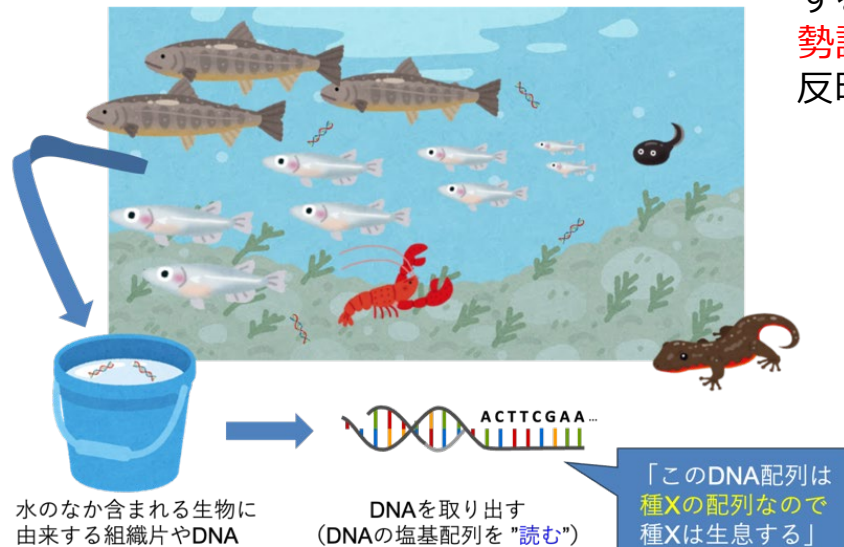
最大化の観点：S

環境DNAで魚類調査を高度化！河川水辺の国勢調査へ実装

注目ポイント 河川に生息する**魚類相を高い検出感度で把握することのできる環境DNA魚類調査の迅速な社会実装**により、河川環境の網羅的・定量的な把握・評価に貢献

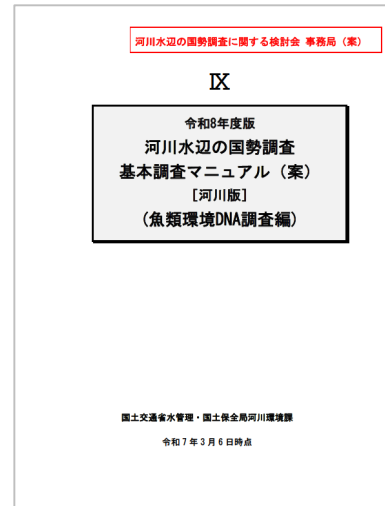
研究の概要 環境DNAの河川管理の現場への適用のための技術的課題について検討を行い、過年度までの研究成果を含めて、**令和8年度からの導入が検討されている河川水辺の国勢調査への導入を主導**

令和6年度の成果



環境DNAによる魚類調査

環境DNA調査技術の標準化を進め、国土交通省の実施する河川環境に関する基幹調査である「**河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル(魚類環境DNA調査編)**」へ反映



民間企業との共同研究や、地方整備局との連携により得られた成果を活かし、実装に向けた試行を重ね実現

環境DNAに関するこれまでの研究成果を反映

河川水辺の国勢調査マニュアル策定のための技術標準化
・河川やダム湖における効率的な採水地点の選定
・汽水域における効果的な採水手法の検討

目標3 活力ある魅力的な地域・生活への貢献

生産性の観点：A

安価なカメラで路面の雪氷状態を“見える化”

注目ポイント スマートフォンのカメラ画像からすべりやすさ、雪氷の種類及び凹凸深さを把握できる技術を開発。従来の100万円以上の機器と同等精度を実現し、冬期道路管理の効率化とスリップ事故軽減等へ貢献

研究概要 AIを用いて路面の雪氷状態を安価、簡単かつ精度良く把握する手法を開発するとともに、冬期道路管理に関する意思決定や作業を支援する手法を提案する。

令和6年度の成果

- 路面のすべりやすさに加えて、雪氷の種類や積雪時の路面凹凸深さをカメラ画像から計測するスマートフォンアプリとWebシステムを開発
- NHKワールドJAPANにおいてシステムが紹介され、全世界へ情報発信！



▲NHKワールドJAPAN取材対応の状況

スマートフォン上でAIを実行



- 1)路面のすべりやすさ、2)雪氷の種類、3)凹凸の深さを計測



スマホアプリ画面
(走行する車中から計測)

計測結果をWeb上にリアルタイム表示



- ・道路管理の判断の支援に
- ・新人職員等の道路管理ノウハウの効率的習得にも貢献が期待

目標3 活力ある魅力的な地域・生活への貢献

生産性の観点：A

道路舗装再生にナノ分析法を適用し、日本の道路を守る

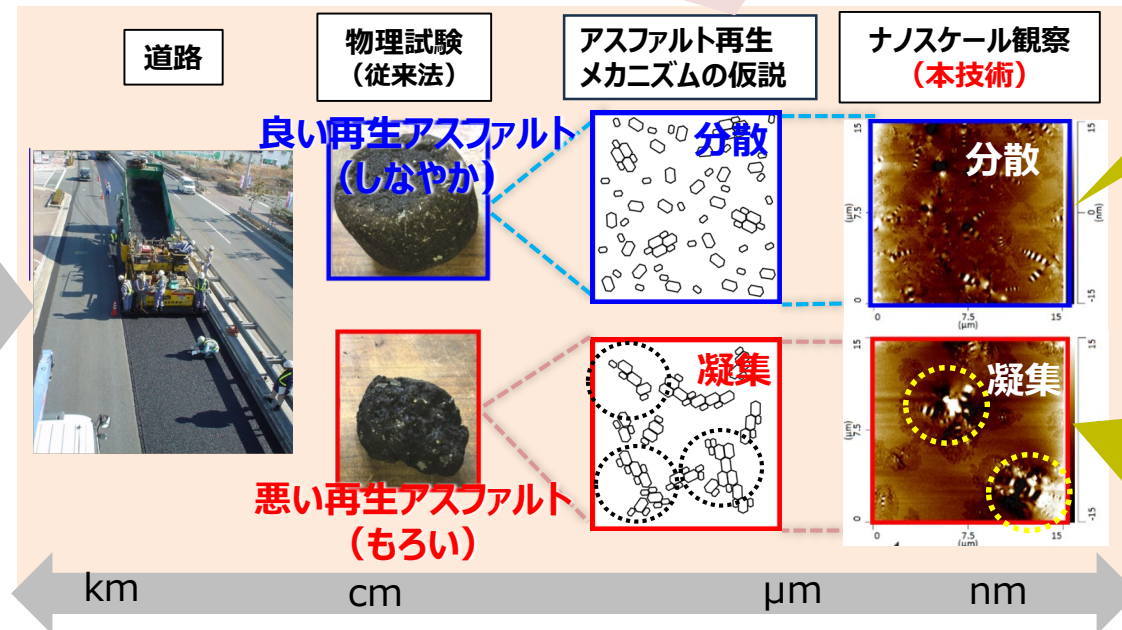
注目ポイント 舗装リサイクルの質の向上が求められる中、**再生したアスファルトがよい状態か一目で把握可能なナノ観測法を開発**。少量で瞬時に評価できるため、高品質な舗装リサイクルの技術開発が加速し、アスファルト舗装の長寿命化が進み、市民生活の安全性や快適さの向上が期待される。

研究概要 アスファルトの劣化⇄再生のメカニズムを解明することで、最適な舗装リサイクル技術の開発につなげる。

令和6年度の成果

土研が長年提唱していた再生メカニズムを可視化で証明

アスファルトの再生



物理試験をしなくても違いが一目でわかる

従来法 (数週間) と比べ、少量かつ瞬時に試験可能
分析の省力化で新技術の試行期間短縮による技術開発スピードを加速

目標3 活力ある魅力的な地域・生活への貢献 **社会的観点、生産性の観点：A**

トレンチャー工法で無電柱化事業のスピードアップに貢献

注目ポイント 郊外部の無電柱化推進に向けて、**トレンチャーによる電線類地中化施工のスピードアップ（従来工法の約3倍）を確立**。技術相談対応など継続したアウトリーチ活動の結果、R7.3には、**電力事業者みずから施工する単独地中化工事でトレンチャーが導入**。

研究概要 本研究では、トレンチャー工法の試験施工や実現場の導入支援を通じ、施工技術の確立と、計画・設計段階における留意点を取りまとめる。

令和6年度の成果

施工効率向上の条件等を取りまとめ

■従来工法(バックホウ施工) ■トレンチャー工法



トレンチャー導入により
従来比2～3倍の施工ス
ピードアップ

アウトリーチ活動

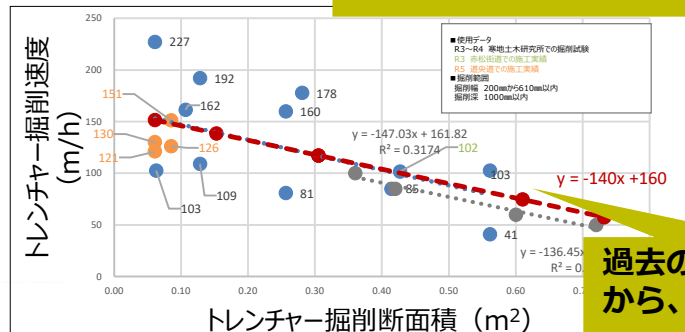


施工試験・見学会を開催し
電力・通信事業者56人が参加
(石狩吹雪試験場R6.6)

●電力単独地中化工事
で導入



東京電力パワーグリッドが
単独地中化工事でトレンチャー
を活用
(東京都R7.3)



年度評価の項目別評定総括表（自己評価）

中長期目標（中長期計画）	年度評価						期間評価	
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	見込	期間実績
Ⅰ．研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項								
目標1. 自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	A○※	S○※	A○※					
目標2. スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献	A○※	A○※	S○※					
目標3. 活力ある魅力的な地域・生活への貢献	A	A	A					
Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項								
業務改善の取組に関する事項 働き方改革に関する事項	B	A	B					
Ⅲ．財務内容の改善に関する事項								
財務内容の改善に関する事項	B	B	B					
Ⅳ．その他業務運営に関する重要事項								
内部統制に関する事項 人材確保・育成方針、人事管理に関する事項 その他の事項	B	A	A					

・理事長のリーダーシップのもと組織力強化と戦略的運営の推進
・「目指すべき研究者・技術者像」に基づき、人材の育成と確保を着実に推進
・広報戦略の刷新と人材育成を連動させ、伝える力の強化

※主務大臣が定めた中長期目標において、重要度を「高」と設定している項目は○を、困難度を「高」と設定している項目は下線をつけている。

Ⅱ.業務運営の効率化に関する事項

評価指標	目標値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	平均
一般管理費削減率	3%削減/年	3%削減	3%削減	3%削減				3%削減
業務経費削減率	1%削減/年	1%削減	1%削減	1%削減				1%削減
共同調達実施件数	29件	30件	29件	28件				29件
年次休暇取得平均日数	13.0日	15.7日	16.4日	15.9日				16日

業務改善の取組みに関する事項：効率的な業務による生産性の向上

1. 構内緑地管理について、土研と国総研で協働し、道路管理及び街路樹管理で培った技術的知見を活かして伐採範囲の選択と集中を実施。緑地管理の効率化と予算の縮減を図り、令和6年度は契約額を約4割削減（約1000万）。
2. 機関評価（内部評価、外部評価、研究開発審査）や成果公表資料（論文執筆、共同研究報告書、土木研究資料等）に関する多様な取組みのつながりを可視化・明示化し、所内で共有。職員の意識を統一し、一連の活動の質を向上するとともに、資料作成の連携や選択・集中を図って業務効率化を進め、研究に充てる時間を創出（例：内部報告書を4ページから0.5ページに縮小し、パブリシティ効果の高い論文等に注力）

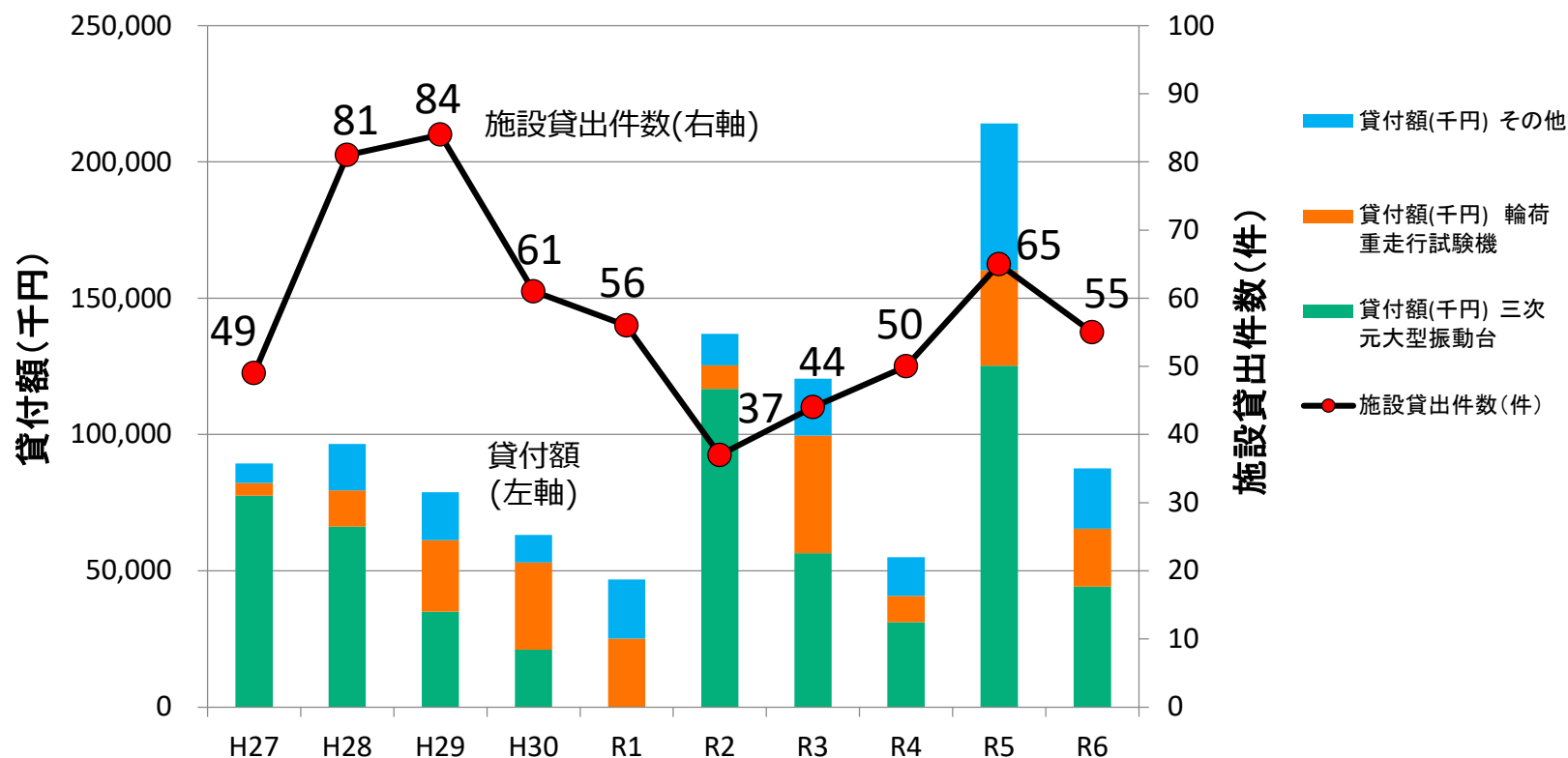
働き方改革に関する事項：業務効率化・働き方改革に向けた取組みを着実に実施

1. 出勤簿及び休暇簿を電子化し、業務の効率化等を図った（R7.1より試行し、R7年度より運用）
2. 車両管理業務について、契約年数を3年（R7～R10）とすることで、契約業務の効率化を図った。
3. 車両通行証の電子申請化（メール利用）を図るとともに、データ管理について必要最低限とすることで業務の効率化を図った。
4. 雇用保険に関連する手続きを電子化したことで、窓口対応にかかる移動が削減され、業務が効率化された。
5. 業務用自動車管理運営要領について、運転命令・運転日誌等の電子化、運転者登録の書式の見直し（押印廃止、電子申請化）をし、ペーパーレス、押印をする手間の改善等を図った。
6. 業務に応じた働き方の実現・就業環境向上を目指し、職員へ就業環境アンケートや先進オフィスの視察を実施。その結果を基に、1Fロビーと2F会議室の什器整備計画を策定し、経営会議において令和7年度の予算措置を意思決定

Ⅲ.財務内容の改善に関する事項

評価指標	目標値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	平均
施設貸出件数	60件	50件	65件	55件				56.7件

保有施設の貸付けについて土木研究所ホームページにより情報提供に努め、令和6年度は8,751万円



IV.その他業務運営に関する重要事項

評価指標	目標値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	平均
コンプライアンス向上のための取組実績数	7回	7回	7回	7回				7回
減損の兆候調査の実施回数	1回	1回	1回	1回				1回

理事長のリーダーシップの下での組織力強化と戦略的運営の推進

：「土研の存在意義と目標像」を語り、考え、実践する風土づくりを推進

1. 「土研の存在意義と目標像」について、年度当初に理事長が職員に向けて90分の講演を行い、今後のビジョンを共有した。
2. 理事長が土研を代表し公式の場で発信した内容を、背景や思いの解説付きで全職員が閲覧できるよう、イントラに理事長の掲示板「理事長通信（大部屋・小部屋）」を設置
3. 上席研究員が自主的に、「土研の存在意義と目標像」のガイドブックとしての「図解版土研パーパス」を作成。職員向け意見交換会やアンケート調査を実施し、職員への浸透・理解を促進するとともに、幹部に対しても積極的に見解を示した
4. 発足から1年が経過したSIP事務局の業務やPM（プログラムマネジメント）について、所内向けに講演会を開催した。事務局の具体的な役割や取組みを紹介し、職員の関心を高め、組織内の理解と連携の促進につなげた。

所内周知ポスター



上席研究員が自主的に集い意見交換



所内向け講演会で理解・連携促進

：多様な研究者・技術者の科学反応で、創造的な研究開発の促進を目指した取組み実施

5. 所内中間評価では、中長期計画の節目として、成果報告にとどまらず新たな課題や研究手法の見直しを実務担当者と幹部がフラットに議論。若手とベテラン、部門間の活発な議論が進み、幹部から約50ページの詳細コメントが示され、研究の質向上に資する機会となった。また、新たに浮上した課題には予算を付けて、対応の実効性を確保した。
6. ベテラン、若手、専門研究員、交流研究員等、多様な立場の研究者が集い、つながりを築く所内研究交流会（口頭・ポスター発表）を開催した。理事長が40分間にわたり職員からの自由質問に答える特別セッションを設け、経営層と職員の距離を縮め、組織の一体感を高めた。
7. つくばの研究機関が参加するSATテクノロジー・ショーケース2025で、幹事機関として特別シンポジウムを企画。「インフラ×○○」をテーマに、地質・生物・ナノから宇宙規模まで、インフラを支える技術が多様な分野に及び、連携が可能であることを共有。高校生からシニア研究者までが議論を交わした。

IV.その他業務運営に関する重要事項

人材確保・育成方針、人事管理に関する事項

：「目指すべき研究者・技術者像」に根差した人材育成・獲得を推進

1. 新たにはじめた初期研究員勉強会(入所4年目まで)では、一律的な指導ではなく、土研の存在意義に根差した人物像を軸に、先輩職員との対話や内省を通じて多様なキャリアの在り方に触れ、自らの成長の方向性を主体的に考える機会を創出した。
2. 研究職員がこれまでの歩みを振り返り、組織とともに考えるためのツールとして、研究成果や経験を「研究経歴シート」としてデータベース化。一人ひとりの成長を支える仕組みとして試行運用。
3. 優れた研究シーズや研究者を集め、分野や組織を超えたプログラムを編成できるプログラムマネージャー（PM）を育成するために、科学技術振興機構JSTが実施するPM研修に参加中。第1期が終了し、現在第2期の予算付きのより実践的な研修に進み、研究の第一人者も巻き込み、人を動かすマネジメント力を磨いている。
4. 「土木研究所の存在意義と目標像」を踏まえて新規職員募集要項を見直し、求める人物像をより明確にした。
5. 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画（第5期）を作成した（R7.4.1公表）。



PM育成プログラム受講生



初期研究員勉強会(入所4年目まで)

施設及び設備に関する事項：施設整備を着実に進展

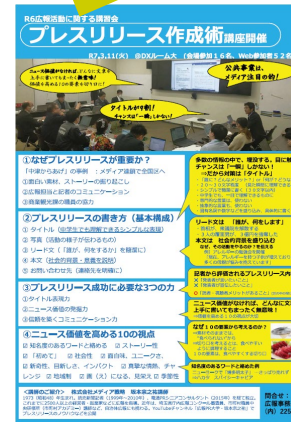
1. 第5期中長期計画を基本に、研究施設の老朽化状況等を把握し、国土交通省・財務省へ施設整備費補助金の要求を実施した結果、令和6年度補正予算で8施設、7年度当初予算で3施設の予算計上が認められた。
2. 職員の声を受けて更衣室を増設し、働きやすい環境整備を推進

IV.その他業務運営に関する重要事項

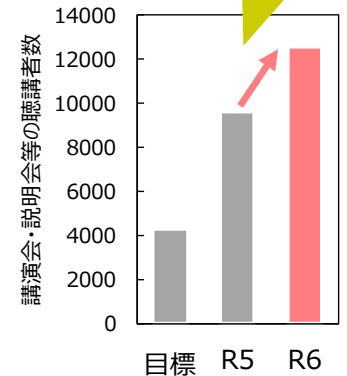
情報公開、個人情報保護に関する事項：広報戦略刷新×人材育成で伝える力を強化

1. より多くの人に土木研究所を知ってもらうために、**広報戦略および計画を刷新**し、「土木研究所講演会」「土研新技術ショーケース」「一般公開」などの広報活動を、これまで以上に効率的かつ効果的に展開する体制を整えた。
2. 職員の広報意識を高めることを目的に、優れた広報活動を表彰する「**広報大賞**」を創設した。
3. **広報写真やプレスリリース記事**に関する**講座**を所内で開催し、職員のスキル向上およびノウハウ習得を図った。
4. 意欲ある**若手職員による広報WG**を立ち上げた。
5. つくば三機関（土研、国総研、建研）による初の合同マスコミ懇談会を開催し、施設見学・意見交換を通じて、マスコミとの関係構築を図った（マスコミ7社が参加）。

プロの講座で「伝わるプレスリリース」を習得。
ポイントを所内展開



前年度の約1.3倍
目標*の約3倍



*評価指標「講演会・説明会等の聴講者数（WEB参加者含む）」の目標値

安全管理、環境保全・災害対策に関する事項

：災害対応力の強化と進化を推進

6. 令和6年能登半島地震を踏まえ、**災害対応における土研の行動課題を棚卸し**、対応方針を整理。全所的な会議（3回開催）で議論を重ね、ルールや行動規範として災害対応**マニュアル類に反映**した（例：災害時の極限の状況下でも職員が安心して専門性を発揮できるよう、技術指導の組織的な意思決定枠組みを明確化）。
7. 災害時の外来者安否確認をより確実にするために、新たに緊急連絡先等の案内を追加した。

▽災害対応マニュアル類

改定	・防災業務計画 ・地震時初動マニュアル ・業務継続計画
新規作成	・地震時避難・安否確認カード ・来所者用の災害時避難確認カード

IV.その他業務運営に関する重要事項

社会の課題解決のため、優れた研究開発成果の社会実装に向け、**分野や組織を飛び越えた産学官ネットワークのハブ**となり、多様な研究者・技術者が様々に伸びていく場を提供し、**よりよい世の中に貢献していく取組みをR5に引き続き、体制の拡充、アウトリーチ等を推進して実施**

戦略的イノベーション推進事務局[SIP]：

- 土研は、「スマートインフラマネジメントシステムの構築」(PD：久田真東北大学教授)に係る研究推進法人として、土木研究所の知見、ネットワークなどを活用した事業支援を実施。PM育成土台を整備(P3にも記載)。
- 本課題では、目指す姿の実現に向けて5つのサブ課題の研究開発について、10名の研究開発責任者のもと、137の共同研究機関、877名の研究開発実施者(2025年3月時点)と共にイノベーションに取り組み、社会実装を目指す。

- 令和6年度は、研究開発成果の社会実装を推進すべく、1)推進委員会の体制拡充(地方自治体や建設関連団体委員の追加)、2)マネジメント側と研究者双方による社会実装戦略の検討を行った。
- シンポジウム開催や各種イベントへの出展など、積極的なアウトリーチ活動を実施。
- SIP事業を統括する内閣府ガバニングボードより、令和6年度課題評価で「概ね当初の予定通りの成果が得られ、適切な課題マネジメント・協力連携体制が推進されている。」との評価を受け、令和7年度の配分予算の増額が決定



[SIP]推進委員会有識者

- ・建設産業女性定着支援ネットワーク
- ・早稲田大学
- ・(一社)日本建設業連合会
- ・(一社)建設コンサルタンツ協会
- ・東京都稲城市
- ・新潟県

実装に向け、
ユーザー側の
有識者を大幅追加

中小企業イノベーション創出推進事業[SBIR]：

- 土研は、国土交通省SBIRフェーズ3基金事業「災害に屈しない国土づくり、広域的・戦略的なインフラマネジメントに向けた技術の開発・実証」分野において、基金設置法人の業務を支援する運営支援法人に選定され、スタートアップ等の有する先端技術(5テーマ34プロジェクト)の研究開発や、その後の社会実装の促進と支援に取り組んでいる。
- 令和6年度は、1)各プロジェクトに対する技術的な伴走支援や、2)有識者や内閣府総合科学技術・イノベーション会議等による進捗確認等の支援、および3)本事業のPR活動(例えば、国土交通省SBIRフェーズ3基金事業プロジェクト・キックオフ・イベント【右写真】など)を行った。



国土交通省SBIRフェーズ3基金事業
プロジェクトキックオフ・イベント

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)：内閣府が司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野を超えたマネジメントにより、科学技術イノベーション実現のために創設した国家プロジェクト

SBIR：中小企業イノベーション創出推進基金を活用して、革新的な研究開発を行う中小企業(スタートアップ等)による研究開発を促進し、その成果を国主導の下で円滑に社会実装し、我が国のイノベーション創出を促進するための制度